

**「福岡市人権教育・啓発基本計画 実施計画」に基づく  
令和2年度実施事業の点検・検証結果について**

「福岡市人権教育・啓発基本計画 実施計画（令和2～5年度）」に基づき、令和2年度に実施した事業の自己評価を踏まえ、「福岡市人権教育・啓発基本計画」の各論（第3章）の体系ごとの成果・課題等について点検・検証を行った。

**令和2年度実施事業 254事業（再掲65事業含む）**

- ・評価1（一定の成果が得られ、当初の目標を達成した） 21事業
- ・評価2（一定の成果が得られ、目標の達成に向けて順調に進んでいる） 153事業
- ・評価3（十分な成果が得られず、目標達成ペースを下回っているか、または現状維持） 27事業
- ・評価4（成果がほとんど得られず、今後改善・工夫を要す） 3事業
- ・未実施 50事業

【「福岡市人権教育・啓発基本計画」の各論（第3章）の体系】

1 あらゆる場における人権教育・啓発の推進（97事業）		評価1	評価2	評価3	評価4	未実施
	（1）就学前教育機関における人権教育（3事業）	0	3	0	0	0
	（2）学校における人権教育（15事業）	2	9	3	0	1
	（3）家庭・地域における人権教育・啓発（71事業）	6	45	6	1	13
	（4）企業における人権教育・啓発（8事業）	3	2	1	0	2
	計	11	59	10	1	16
2 特定職業従事者の人権教育・啓発の推進（44事業）		評価1	評価2	評価3	評価4	未実施
	（1）市職員（12事業）	3	9	0	0	0
	（2）教職員（4事業）	0	4	0	0	0
	（3）社会教育関係者（20事業）	1	12	2	0	5
	（4）福祉関係者（3事業）	0	1	0	0	2
	（5）保健・医療関係者（4事業）	0	2	0	0	2
	（6）マスメディア関係者（1事業）	0	1	0	0	0
	計	4	29	2	0	9
3 人権教育・啓発の効果的な推進（113事業）		評価1	評価2	評価3	評価4	未実施
	（1）学習の場の提供（4事業）	0	4	0	0	0
	（2）学習内容の充実（20事業）	4	10	2	0	4
	（3）効果的な啓発手法・情報提供の推進（30事業）	1	19	6	0	4
	（4）人材の育成・活用（51事業）	1	26	6	2	16
	（5）教材の開発・整備（3事業）	0	2	1	0	0
	（6）総合的なネットワークづくり（5事業）	0	4	0	0	1
	計	6	65	15	2	25
合計（254事業）		評価1	評価2	評価3	評価4	未実施
		21	153	27	3	50

※ 事業数は再掲含む。

## ＜担当課評価＞

項 目 ※( )内は事業数	評 価				
	1	2	3	4	未実施
(1) 就学前教育機関における人権教育(3)	0	3	0	0	0
(2) 学校における人権教育(15)	2	9	3	0	1
(3) 家庭・地域における人権教育・啓発(71)	6	45	6	1	13
(4) 企業における人権教育・啓発(8)	3	2	1	0	2
計	11	59	10	1	16

## ＜主な成果・課題＞

評価1、2の事業が7割を超えるなど、全体としては、概ね順調に事業を推進できている。一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、多くの事業で内容の見直し・縮小が生じるとともに、2割弱の事業が未実施となった。

○実施した事業については、アンケート等の結果では概ね満足度が高く、それぞれの実態やニーズに応じた研修等を実施できており、参加者の理解を深めることができている。

△若年層を含む幅広い層の参加促進に向けて、事業内容を工夫するとともに、より効果的な広報を行う必要がある。

△オンラインと対面式の双方のメリット・デメリット等を踏まえながら、WITHコロナ・ポストコロナ時代に即した教育・啓発のあり方を検討していく必要がある。

(主な事業)

■中学生向け出前セミナー【評価2】

<p>実施状況 (進捗・成果)</p>	<p>○中学生を対象に、男女共同参画の視点から、将来のキャリア形成について考える機会を提供。男女平等教育を推進するとともに、福岡市の将来を担う多様な人材を育成する。 ○出前型のセミナー（ロールモデルとなる外部講師の講話及び男女共同参画の概要説明）を実施。 ○学校の希望に応じて、オンラインにより実施。</p>	<table border="1"> <tr> <td>数値目標</td> <td>R元年度～3年度で、全69校でセミナーを実施</td> </tr> </table>	数値目標	R元年度～3年度で、全69校でセミナーを実施	<table border="1"> <tr> <td>推移</td> <td>26校(R1)→13校(R2)</td> </tr> </table>	推移	26校(R1)→13校(R2)
数値目標	R元年度～3年度で、全69校でセミナーを実施						
推移	26校(R1)→13校(R2)						
<p>課題・今後の取組み</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の学校で延期となった。令和3年度は、令和2年度の延期分も含め、29校で実施する予定。 ○今後も、学校のニーズに沿った事業を実施するとともに、引き続き、様々な分野におけるロールモデルの人材情報の収集に努める。</p>						

■福岡市人権尊重週間行事【評価2】

<p>実施状況 (進捗・成果)</p>	<p>○福岡市人権尊重週間（毎年12月4日～12月10日）に各事業を実施。 ・市政だより12/1号に「人権尊重週間特集」を掲載 ・人権啓発テレビCMの制作・放送 ・デジタルサイネージを活用した広報（地下鉄駅コンコース広告等） ・人権を尊重する市民の集いの開催 等 ○一部の区において、講演内容の動画配信を行った。 ○市民の集い参加者アンケートの結果 ・講演が「よかった」87.5% ・人権問題の理解度 90%</p>	<table border="1"> <tr> <td>数値目標</td> <td>「人権を尊重する市民の集い」の7区合計参加者数 毎年2,500人</td> </tr> </table>	数値目標	「人権を尊重する市民の集い」の7区合計参加者数 毎年2,500人	<table border="1"> <tr> <td>推移</td> <td>2,741人(H30)→1,339人(R2)</td> </tr> </table>	推移	2,741人(H30)→1,339人(R2)
数値目標	「人権を尊重する市民の集い」の7区合計参加者数 毎年2,500人						
推移	2,741人(H30)→1,339人(R2)						
<p>課題・今後の取組み</p>	<p>○社会的課題であり、かつ、多くの人に関心を抱き身近に感じるテーマを選定するとともに、広く活躍する講師を選定する。 ○SNS等、様々な媒体を活用するなど、積極的な広報を行う。</p>						

■企業への研修講師派遣等【評価2】

<p>実施状況 (進捗・成果)</p>	<p>○人権が尊重された企業・職場の実現に向けて、企業の人権研修を支援した。 ○新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、派遣実績は減少したものの、参加者の満足度は高く、人権問題への正しい理解・認識につながった。 ・研修講師派遣 派遣実績13社・22回、受講者829人 ・研修相談 市内各企業等 随時</p>	<table border="1"> <tr> <td>数値目標</td> <td>研修参加者アンケートにて「理解が深まった」と答えた割合 毎年99%</td> </tr> </table>	数値目標	研修参加者アンケートにて「理解が深まった」と答えた割合 毎年99%	<table border="1"> <tr> <td>推移</td> <td>99% (H30)→97%(R2)</td> </tr> </table>	推移	99% (H30)→97%(R2)
数値目標	研修参加者アンケートにて「理解が深まった」と答えた割合 毎年99%						
推移	99% (H30)→97%(R2)						
<p>課題・今後の取組み</p>	<p>○研修講師派遣、研修相談について、ホームページ・チラシ・企業団体の機関紙などで周知を図り、自社で研修の取組みができるよう支援する。 ○人権啓発センターのホームページ上で、企業からの依頼を受けることができるよう、改善を行う。</p>						

<担当課評価>

項目 ※( )内は事業数	評価				
	1	2	3	4	未実施
(1) 市職員(12)	3	9	0	0	0
(2) 教職員(4)	0	4	0	0	0
(3) 社会教育関係者(20)	1	12	2	0	5
(4) 福祉関係者(3)	0	1	0	0	2
(5) 保健・医療関係者(4)	0	2	0	0	2
(6) マスメディア関係者(1)	0	1	0	0	0
計	4	29	2	0	9

<主な成果・課題>

評価1、2の事業が全体の75%と、概ね順調に事業を推進できている。  
 一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、社会教育関係者、福祉関係者、保健・医療関係者への研修等の事業が実施できず、全体の2割が未実施となった。

○受講者が人権問題を身近に捉えられるよう、業務に関わりの深い問題やニーズに合わせた問題をテーマとするとともに、新型コロナウイルス感染症やハラスメントなど、時機を捉えたテーマを設定することで、特定職業従事者としての人権意識の高揚に寄与した。

△日々の業務遂行において人権尊重の視点に立った行動ができるよう、さらに特定職業従事者としての自覚及び人権感覚の涵養を図る必要がある。

(主な事業)

■「人権」に関する職場研修推進月間【評価2】

<p>実施状況 (進捗・成果)</p>	<p>○毎年11月～12月を職場研修推進月間と定め、市役所の全職場（581所属）にて研修を実施。 R2研修テーマ：新型コロナウイルス感染症、HIV感染者等 受講者：10,993人（参加率：97%）</p>	<table border="1"> <tr> <td>数値目標</td> <td>研修への職員参加率 毎年度100%</td> </tr> <tr> <td>推移</td> <td>97% (R1) → 97% (R2)</td> </tr> </table>	数値目標	研修への職員参加率 毎年度100%	推移	97% (R1) → 97% (R2)
数値目標	研修への職員参加率 毎年度100%					
推移	97% (R1) → 97% (R2)					
<p>課題・ 今後の取組み</p>	<p>○研修テーマ等を工夫するとともに、研修の実施責任者である各所属長に対して、より効果的な研修を行っていく。 ○11月～12月の「人権」に関する職場研修推進月間において、引き続き、各職場における研修を実施していく。</p>					

■全市人権教育研修【評価2】

<p>実施状況 (進捗・成果)</p>	<p>○会場での研修は中止となったが、全教員を対象として、各校においてオンデマンドでの配信資料をもとにした研修を実施した。</p>	<table border="1"> <tr> <td>数値目標</td> <td>研修後のアンケート結果 ①知識理解が深まった ②人権意識が高まった ①②を100% (R5)</td> </tr> <tr> <td>推移</td> <td>①98% (H30) → 97% (R2) ②98.3% (H30) → 97% (R2)</td> </tr> </table>	数値目標	研修後のアンケート結果 ①知識理解が深まった ②人権意識が高まった ①②を100% (R5)	推移	①98% (H30) → 97% (R2) ②98.3% (H30) → 97% (R2)
数値目標	研修後のアンケート結果 ①知識理解が深まった ②人権意識が高まった ①②を100% (R5)					
推移	①98% (H30) → 97% (R2) ②98.3% (H30) → 97% (R2)					
<p>課題・ 今後の取組み</p>	<p>○様々な人権課題についての学びを深めていくために、研修内容・手法について、新型コロナウイルス感染症の拡大状況も踏まえながら検討していく必要がある。</p>					

■各区公民館職員人権教育研修【評価1～未実施】

<p>実施状況 (進捗・成果)</p>	<p>※一部の区で事業中止や規模を縮小して実施。 ○年3回予定の研修のうち2回は中止。 実施した回では、新型コロナウイルスをテーマに研修を実施。 アンケートで、大半が「役に立つ」との回答であった。（中央区） ○研修内容を立案する段階で、研修対象者に対するアンケートを実施。 また、公民館主事の中から研修企画委員を選出して、研修内容を決定した。（博多区）</p>	<table border="1"> <tr> <td>数値目標</td> <td>「今後の仕事に役に立つ」と回答した参加者の割合 R5までに100% (各区共通)</td> </tr> <tr> <td>推移</td> <td>100% (R2) ※博多区</td> </tr> </table>	数値目標	「今後の仕事に役に立つ」と回答した参加者の割合 R5までに100% (各区共通)	推移	100% (R2) ※博多区
数値目標	「今後の仕事に役に立つ」と回答した参加者の割合 R5までに100% (各区共通)					
推移	100% (R2) ※博多区					
<p>課題・ 今後の取組み</p>	<p>○校区や公民館によって、人権に関する課題意識や取組み方に違いがあるため、今後も、多様な事例、実績を踏まえて、研修テーマを選定する必要がある。（早良区） ○オンラインを活用した研修について導入について検討していく。（南・城南・早良区）</p>					

<担当課評価>

項目 ※( )内は事業数	評価				
	1	2	3	4	未実施
(1) 学習の場の提供(4)	0	4	0	0	0
(2) 学習内容の充実(20)	4	10	2	0	4
(3) 効果的な啓発手法・情報提供の推進(30)	1	19	6	0	4
(4) 人材の育成・活用(51)	1	26	6	2	16
(5) 教材の開発・整備(3)	0	2	1	0	0
(6) 総合的なネットワークづくり(5)	0	4	0	0	1
計	6	65	15	2	25

<主な成果・課題>

新型コロナウイルス感染症の影響により、評価1、2の事業が6割と、全体的にやや停滞している。

○参加者が人権問題について考える契機となるよう、映画上映、動画配信など、工夫した啓発事業を実施した。

△引き続き、若年層を含む幅広い層の参加促進に向けて事業内容を工夫するとともに、より効果的な広報を行う必要がある。

△多くの研修会や講座において規模縮小や中止となっている。人材の育成等について、オンラインの活用など、事業を工夫していく必要がある。

(主な事業)

■人権啓発フェスティバルの開催（ハートフルフェスタ福岡）【評価2】

<p>実施状況 (進捗・成果)</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症の影響により、ステージイベント等を中止し、講演会のみ実施。 ○後日、来場できない方に向けたインターネットでの限定配信をするとともに、講演内容のDVDを制作し、貸出を開始した。</p> <table border="1" data-bbox="1075 438 1596 593"> <tr> <td>数値 目標</td> <td>来場者数 R5までに22千人</td> </tr> <tr> <td>推移</td> <td>約20千人(R1)→295人(R2)</td> </tr> </table>	数値 目標	来場者数 R5までに22千人	推移	約20千人(R1)→295人(R2)
数値 目標	来場者数 R5までに22千人				
推移	約20千人(R1)→295人(R2)				
<p>課題・ 今後の取組み</p>	<p>○今後も積極的にオンライン配信を取り入れる。また、コロナ禍における事業のあり方を検討する。</p>				

■北朝鮮人権侵害問題啓発週間事業【評価1】

<p>実施状況 (進捗・成果)</p>	<p>○北朝鮮当局による人権侵害問題について、市民の関心と認識を深めるため、講演会・パネル展等を実施。 ・講演会開催（講演動画を後日配信） ・啓発パネル展、横断幕掲示 等</p> <table border="1" data-bbox="1089 876 1596 1072"> <tr> <td>数値 目標</td> <td>講演会参加者アンケート結果 拉致問題への理解や関心が深まったと答えた割合 毎年度95%以上</td> </tr> <tr> <td>推移</td> <td>100%(R1)→99%(R2)</td> </tr> </table>	数値 目標	講演会参加者アンケート結果 拉致問題への理解や関心が深まったと答えた割合 毎年度95%以上	推移	100%(R1)→99%(R2)
数値 目標	講演会参加者アンケート結果 拉致問題への理解や関心が深まったと答えた割合 毎年度95%以上				
推移	100%(R1)→99%(R2)				
<p>課題・ 今後の取組み</p>	<p>○講演会については、定員を上回る申し込みがあっているものの、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえ、引き続き、参加型だけではない啓発手法を検討する。</p>				

■性的マイノリティに関する取組み【評価2】

<p>実施状況 (進捗・成果)</p>	<p>○「性的マイノリティに関する支援方針」に基づいて、当事者等への支援や市民や企業、団体への啓発を実施。 ・パートナーシップ宣誓制度 101組 (R3.7月末) ・パートナーシップ宣誓制度の都市間連携 6都市 (R3.7月末) ・LGBT電話相談 毎月2回弁護士会に委託し実施 ・性的マイノリティ交流事業 当事者団体と連携し毎月1回実施 等</p>
<p>課題・ 今後の取組み</p>	<p>○市民や企業に対する事業の周知・広報をより進める必要がある。 ○引き続き、当事者のニーズを把握しながら、事業の改善を行う。</p>

■PTA人権教育研修【評価2】

<p>実施状況 (進捗・成果)</p>	<p>○福岡市PTA協議会との共催事業として、PTA役員・委員及び会員への研修を実施。 ○研修の企画運営をPTAが主体的に担うことが定着している。</p> <table border="1" data-bbox="1109 1900 1596 2142"> <tr> <td>数値 目標</td> <td>全市・各区・各单位PTAの 役員・委員・会員研修会 参加人数 R5目標 延べ約25,000人</td> </tr> <tr> <td>推移</td> <td>約25,000人(H30) →14,419人(R2)</td> </tr> </table>	数値 目標	全市・各区・各单位PTAの 役員・委員・会員研修会 参加人数 R5目標 延べ約25,000人	推移	約25,000人(H30) →14,419人(R2)
数値 目標	全市・各区・各单位PTAの 役員・委員・会員研修会 参加人数 R5目標 延べ約25,000人				
推移	約25,000人(H30) →14,419人(R2)				
<p>課題・ 今後の取組み</p>	<p>○毎年、企画運営の主体となるPTA役員の交代がある。PTAと日常的な連携を深めて、取り組みの成果と課題などの蓄積・引き継ぎが十分となるように助言・指導を行う。</p>				